

わが社の歴史

～半導体産業とともに歩んできた 東京エレクトロンの歴史～

東京エレクトロン（以下 TEL）は日本の半導体産業の歴史と共に歩んでまいりました。2013年に創立50周年を迎える TEL は、現在では社員数10,000人規模の企業となりましたが、設立当初は数人の若者によって始まった技術専門商社でした。TEL の歴史を振り返ると創業以来培われてきた TEL の精神が今なお受け継がれてきているのだということを多々感じます。創業以来、常に最先端の技術を追い求め、たゆまぬ技術革新とともに歩んできたわが社の歴史をご紹介します。



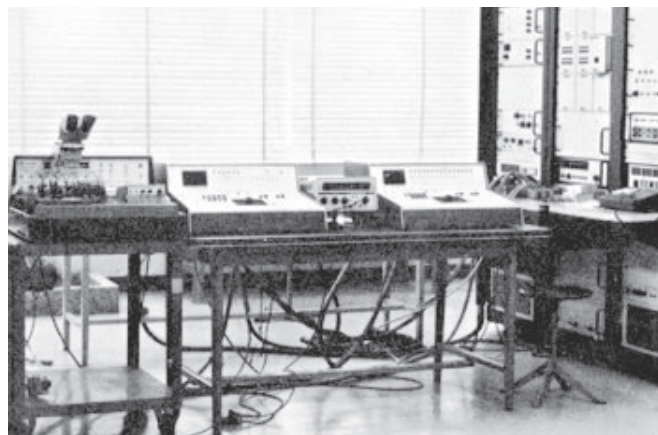
1963年 TEL 誕生の地：赤坂 TBS 社屋風景

創業の時代

1963年。当時、産業界では、野心に燃える若者がエレクトロニクス分野を中心に次々とベンチャー・ビジネスを起している時代でした。

TEL がこの世に産声をあげたのは、この年の11月11日。当時は6名の社員しかいない駆け出しのベンチャー企業でしたが、熱意溢れる数人の若者が集まり、株式会社東京放送（現・株式会社東京放送ホールディングス）の出資により、港区赤坂に資本金500万で東京エレクトロン研究所（1978年に現社名に変更）を設立しました。当初はIC テスタや電子部品など、最先端の技術製品の輸入に加え、VTR やカーラジオなど民生機器の輸出も手掛けていました。そして1965年。輸入業務に力を入れ、米国フェアチャイルド社とIC テスタの代理店契約を締結しました。1968年には半導体製造装置メーカーのテル・サームコ（株）をTBS 会館内に設

立し、日本で初めての半導体製造装置専門メーカーとして、拡散炉の国内生産をスタートしました。やりたいことがあったらやってみる。情熱をもって失敗を恐れずに挑戦していく姿勢は創業以来受け継がれている TEL の DNA であるように思います。余談ですが、社名については様々な案があったようですが東京エレクトロン研究所（TEL）に決まり、現在の TEL ロゴにも使われていますが、若さの象徴である若草色が会社の色として誕生しました。



1966年 フェアチャイルド社 IC テスタ



1968年 TBS 館内での
拡散炉生産風景

ビジネスの大転換～メーカーへの移行～

1971年のドル・ショック、73年のオイルショックは、高度成長を続けていた日本の経済に大きな打撃となりました。

TEL は事業形態を大幅に見直し、当時、売上の6割を占めていたカーラジオ、カーステレオ、電卓などの民生機器の生産と輸出から撤退し、付加価値の高い半導体製造装置、コンピュータ関連機器、電子部品に特化した事業体への転換を決め、3年がかりで実行することになります。輸出ビジネスからの撤退という戦略は見事成功し、1975年には経常利益が増益、翌年は13%の増収、97%の増益と飛躍していきます。1977年。この頃からICの用途が拡大していきます。それまでの工業用設備中心の投資から、テレビ、ラジオなどの家電製品、また、時計、カメラなどの精密機器、電卓、オフィスコンピュータなどの事務機器や娯楽用のテレビゲームにまで組み込まれはじめ、半導体が人々の生活に欠かせないものになってきたのです。1978年、わが社の社名を「(株)東京エレクトロン研究所」から「東京エレクトロン(株)」へ変更し、その2年後の1980年に東京証券取引所第二部に株式上場、そしてわずか4年後の1984年に東京証券取引所第一部への昇格を果たしました。

お客様を第一に考える姿勢は、商社ならではの考え方、つまりお客様が本当に必要としているものは何か?ということのを常々考えてきたことが今日にも継承されて続けているのだと思います。

自社生産の拡大、 そしてグローバル化の時代

1987年～1993年。TEL は半導体製造装置メーカーとして現在の製品の基盤を築きました。また、新たに製造子会社を設立し、合併会社を再編するなどして、メーカー機能を強化します。

1994年。欧米で半導体製造装置(ウェーハプロセッサを除く)を直接販売・サポートする体制をスタートしました。米国内拠の拡充に努め、ヨーロッパでは新たに3つのグループ会社を設立。この年がTELのグローバル化元年となりました。TELグループ各社・各事業部が一体となって、地球規模での顧客志向を実現し、継続的なグローバル・エクセレント・カンパニーの構築に努めました。現在では海外の売上げが全社売上げの70%ほどになっています。また、世界中に拠点を展開することにより強力にグローバル化を推し進め、「グローバル・エクセレント・カンパニー」となる基盤を構築するため、経営機構の改革をはじめます。1998年に報酬委員会、倫理委員会を設置し、1999年には代表取締役の報酬額開示を開始するなど経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と事業の効率的執行、そしてタイムリーかつ適切な情報開示の方針のもと、コーポレート・ガバナンスの強化を行い経営のグローバル化を図りました。そして現在、TELの半導体製造装置ビジネスは70%近くが海外の売上というようにグローバル化されました。



2003年 内閣総理大臣賞

新たな成長への挑戦

TEL は、IT バブル崩壊を乗り越えることで強靱な企業体質へと生まれ変わり、新規分野へ向けても開発を強化しています。2003年には「大口径・高密度プラズマ処理装置の開発」での産学官連携の功績が認められ、内閣総理大臣賞を受賞しました。2006年にはTELグループ社員の価値観および行動指針となる「TELバリュー」を制定。世界中のTELグループ社員と共有し、未来に向けての新たな成長の原動力としています。また、2007年には、継続的に人材の育成・教育を実施する社内機関「TELユニバーシティ」を設立しました。ここでは、知識や技能を習得するだけでなく、マネジメント力の強化、世界に通用するプロフェッショナルの育成や次代のリーダー育成を目的としています。

このようにTELは市場の変化に対応する成長戦略により常に成長を続けてきました。

微細化・高速化・低消費電力化などへのハードルが高くなってきている今、装置メーカーの半導体製造における役割は重要度を増し、今後ますます技術イノベーションが求められています。TELは、いつでも創業当時から受け継がれてきたDNAともいわれる“優れた製品を質の高いサービスで提供する”ということを継承し続け「人々の健全で質の高い生活を実現するために先端分野におけるトップサプライヤーとして価値の高い技術・サービスを世界に提供する」、「夢のある社会の構築、環境問題の対応に一層のリーダーシップを発揮する」、「使命感を社員全員と共有し、いきいきと輝き夢と活力のある会社を実現する」という基本理念のもと、これまでも、そしてこれからも夢のある未来社会に向けて挑戦し続けます。

(東京エレクトロン 広報・IR室 嶋崎 綾子)